

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2022年2月14日
【四半期会計期間】	第67期第2四半期（自 2021年10月1日至 2021年12月31日）
【会社名】	サイタホールディングス株式会社
【英訳名】	SAITA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 才田 善之
【本店の所在の場所】	福岡県朝倉市下淵472番地
【電話番号】	0946(22)3875
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 平山 繁之
【最寄りの連絡場所】	福岡県朝倉市下淵472番地
【電話番号】	0946(22)3875
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 平山 繁之
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期 連結累計期間	第67期 第2四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自2020年7月1日 至2020年12月31日	自2021年7月1日 至2021年12月31日	自2020年7月1日 至2021年6月30日
売上高 (千円)	3,065,904	2,863,391	6,432,405
経常利益 (千円)	343,091	242,923	831,682
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	226,777	172,899	546,039
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	249,137	149,258	542,786
純資産額 (千円)	3,587,972	3,993,050	3,881,621
総資産額 (千円)	6,907,694	6,702,884	7,081,889
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	359.71	274.25	866.11
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.9	59.6	54.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	281,809	745,416	773,389
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	212,166	61,981	293,951
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,006	144,091	52,640
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,387,560	1,365,548	2,314,767

回次	第66期 第2四半期 連結会計期間	第67期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2020年10月1日 至2020年12月31日	自2021年10月1日 至2021年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	261.93	220.89

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

新型コロナウイルス感染症による事業への影響については、引き続き今後の状況を注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が断続的に実施され、経済・社会活動が制限されるなど、厳しい状況で推移してまいりましたが、日本国内におけるワクチン接種率の向上や様々な感染予防対策等により、年末にかけ新規感染者数が減少し、景気の緩やかな回復が期待される状況となりました。しかしながら、世界的な変異株による感染拡大が危惧されており、依然として先行きが不透明な状況が続くものと認識しております。

当社グループの主力事業であります建設業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響は比較的軽微であり、公共投資は底堅く推移しているものの、資材価格や労務費の高止まりによる工事収益率の低下や建設技術者不足は依然として続いており、先行きは予断を許さない状況となっております。

このような状況下、当社グループは総力を挙げて受注活動を行うとともに、グループ各社の収益改善に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は28億6千3百万円（前年同四半期比6.6%減）、営業利益1億6千万円（前年同四半期比41.8%減）、経常利益2億4千2百万円（前年同四半期比29.2%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億7千2百万円（前年同四半期比23.8%減）となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業形態として完成工事高が下半期、特に第3四半期に偏ることから、通期の業績に対し第2四半期までの売上高の割合が低くなるといった季節的変動があります。

セグメントごとの経営成績を示すと次のとおりであります。

(建設事業部門)

当第2四半期連結累計期間の受注高は12億7千8百万円（前年同四半期比39.5%減）、完成工事高は15億2千8百万円（前年同四半期比7.8%減）、営業利益は1億5千3百万円（前年同四半期比12.5%増）となりました。

(碎石事業部門)

当第2四半期連結累計期間の売上高は10億2千1百万円（前年同四半期比3.7%減）、営業利益は1億5百万円（前年同四半期比54.7%減）となりました。

(酒類事業部門)

当第2四半期連結累計期間の売上高は1億4千1百万円（前年同四半期比8.0%増）、営業損失は9百万円（前年同四半期は営業損失1千4百万円）となりました。

(その他の事業部門)

当第2四半期連結累計期間の売上高は1億7千2百万円（前年同四半期比20.3%減）、営業利益は1千8百万円（前年同四半期比37.2%減）となりました。

財政状態

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は37億3千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億5千8百万円減少いたしました。これは主に現金預金が9億4千9百万円減少いたしました。受取手形・完成工事未収入金等が6億2千万円増加したことによるものであります。固定資産は29億6千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ2千万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が3千2百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、67億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億7千9百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は22億5千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億4百万円減少いたしました。これは主に未成工事受入金が1億4千1百万円、未払法人税等が1億1千2百万円、未払費用が8千7百万円減少したことによるものであります。固定負債は4億5千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ8千6百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が8千9百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、27億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億9千万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は39億9千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億1千1百万円増加いたしました。これは主に配当金3千7百万円の支払及び親会社株主に帰属する四半期純利益1億7千2百万円によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、13億6千5百万円（前年同四半期比2千2百万円の減少）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の増加等により7億4千5百万円の支出（前年同四半期累計期間は2億8千1百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出等により6千1百万円の支出（前年同四半期累計期間は2億1千2百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出等により1億4千4百万円の支出（前年同四半期累計期間は3百万円の支出）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

(8) 生産、受注及び販売の実績

受注実績

セグメントの名称	前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	前年同期比(%)
建設事業 (千円)	2,112,867	1,278,963	60.5

(注) 当社及び連結子会社では建設事業以外は受注生産を行っておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,124,000
計	2,124,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	661,000	661,000	福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	661,000	661,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年10月1日～ 2021年12月31日	-	661	-	942,950	-	235,737

(5) 【大株主の状況】

2021年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
賀和興産株式会社	福岡県朝倉市下淵583	174	27.61
株式会社ワイエスリー	福岡県久留米市花畑 2 丁目5-10	160	25.49
米田 秀之	東京都中央区	24	3.93
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神 2 丁目13-1	24	3.85
才田組従業員持株会	福岡県朝倉市下淵472	23	3.76
キャタピラー九州株式会社	福岡県筑紫野市針摺東 3 丁目6-1	19	3.03
内藤 征吾	東京都中央区	16	2.62
株式会社アーステクニカ	東京都千代田区神田神保町 2 丁目4	10	1.59
吉田 知広	大阪府大阪市淀川区	9	1.55
才田 善之	福岡県朝倉市	9	1.49
計	-	472	74.92

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 30,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 630,300	6,302	-
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	661,000	-	-
総株主の議決権	-	6,302	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個は含めておりません。

【自己株式等】

2021年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
サイトホールディングス株式会社	福岡県朝倉市下淵472	30,500	-	30,500	4.61
計	-	30,500	-	30,500	4.61

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年7月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、如水監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,645,992	1,696,772
受取手形・完成工事未収入金等	1,188,296	2,180,653
未成工事支出金等	1,220,916	1,172,519
その他	41,272	59,840
流動資産合計	4,096,478	3,737,786
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	266,158	259,268
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	734,442	696,437
土地	830,159	832,729
リース資産(純額)	-	9,359
その他	6,990	6,990
有形固定資産合計	1,837,751	1,804,785
無形固定資産		
採石権	12,352	11,753
その他	2,663	2,663
無形固定資産合計	15,015	14,417
投資その他の資産		
投資有価証券	340,228	359,251
保険積立金	243,486	248,871
繰延税金資産	45,231	9,372
退職給付に係る資産	116,829	119,324
その他	447,008	469,996
貸倒引当金	60,141	60,922
投資その他の資産合計	1,132,643	1,145,894
固定資産合計	2,985,410	2,965,097
資産合計	7,081,889	6,702,884

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	371,455	318,222
短期借入金	1,605,201	1,591,343
リース債務	-	2,152
未払費用	168,428	80,826
未払法人税等	130,079	17,725
未成工事受入金	224,408	82,491
工事損失引当金	100	100
賞与引当金	11,140	10,839
その他	152,143	154,829
流動負債合計	2,662,957	2,258,530
固定負債		
長期借入金	331,453	241,867
リース債務	-	8,160
繰延税金負債	7,267	9,962
退職給付に係る負債	148,412	143,229
役員退職慰労引当金	46,341	44,249
その他	3,835	3,835
固定負債合計	537,309	451,303
負債合計	3,200,267	2,709,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	942,950	942,950
資本剰余金	594,558	594,558
利益剰余金	2,420,260	2,555,329
自己株式	35,833	35,833
株主資本合計	3,921,935	4,057,005
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,441	7,952
為替換算調整勘定	28,871	56,002
その他の包括利益累計額合計	40,313	63,954
純資産合計	3,881,621	3,993,050
負債純資産合計	7,081,889	6,702,884

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
売上高		
完成工事高	1,658,095	1,528,018
兼業事業売上高	1,407,808	1,335,373
売上高合計	3,065,904	2,863,391
売上原価		
完成工事原価	1,388,903	1,242,755
兼業事業売上原価	993,990	1,080,114
売上原価合計	2,382,894	2,322,869
売上総利益		
完成工事総利益	269,192	285,263
兼業事業総利益	413,817	255,258
売上総利益合計	683,009	540,522
販売費及び一般管理費	1,407,260	1,379,956
営業利益	275,748	160,565
営業外収益		
受取利息	96	73
受取配当金	1,487	1,616
固定資産賃貸料	16,492	13,221
為替差益	-	27,281
持分法による投資利益	54,073	47,427
受取保険金	7,432	1,115
受取精算金	13,664	-
その他	5,389	6,164
営業外収益合計	98,635	96,900
営業外費用		
支払利息	7,971	7,511
貸倒引当金繰入額	-	781
為替差損	18,269	-
支払保証料	1,772	2,464
その他	3,280	3,784
営業外費用合計	31,292	14,542
経常利益	343,091	242,923
特別利益		
固定資産売却益	-	8,589
投資有価証券売却益	-	4,999
特別利益合計	-	13,589
特別損失		
減損損失	1,837	-
役員退職慰労引当金繰入額	-	23,462
特別損失合計	1,837	23,462
税金等調整前四半期純利益	341,253	233,051
法人税、住民税及び事業税	65,515	21,755
法人税等調整額	48,960	38,396
法人税等合計	114,475	60,152
四半期純利益	226,777	172,899
親会社株主に帰属する四半期純利益	226,777	172,899

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	226,777	172,899
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,502	2,278
為替換算調整勘定	16,477	27,130
持分法適用会社に対する持分相当額	621	1,210
その他の包括利益合計	22,359	23,641
四半期包括利益	249,137	149,258
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	249,137	149,258
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	341,253	233,051
減価償却費	141,357	114,131
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	781
賞与引当金の増減額(は減少)	481	301
工事損失引当金の増減額(は減少)	9,200	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	16,470	8,128
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,194	2,092
受取利息及び受取配当金	1,583	1,690
支払利息	7,971	7,511
為替差損益(は益)	18,269	23,338
投資有価証券売却損益(は益)	-	4,999
持分法による投資損益(は益)	54,073	47,427
固定資産売却損益(は益)	-	8,589
受取保険金	7,432	1,115
役員退職慰労引当金繰入額	-	23,462
減損損失	1,837	-
売上債権の増減額(は増加)	188,338	623,860
未成工事支出金の増減額(は増加)	70,982	30,259
棚卸資産の増減額(は増加)	11,406	23,631
仕入債務の増減額(は減少)	459,596	54,090
未成工事受入金の増減額(は減少)	197,612	141,917
未払消費税等の増減額(は減少)	12,784	36,348
その他の資産の増減額(は増加)	10,501	4,703
その他の負債の増減額(は減少)	82,739	80,790
その他	1,500	1,500
小計	168,816	595,657
利息及び配当金の受取額	3,104	3,032
利息の支払額	26,168	7,522
法人税等の支払額	104,939	122,923
法人税等の還付額	7,577	-
保険金の受取額	7,432	1,115
役員退職慰労金の支払額	-	23,462
営業活動によるキャッシュ・フロー	281,809	745,416

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	125,000	125,000
定期預金の払戻による収入	125,000	125,000
貸付けによる支出	1,000	4,700
貸付金の回収による収入	933	3,667
投資有価証券の売却による収入	-	10,000
有形固定資産の取得による支出	206,249	85,250
有形固定資産の売却による収入	200	19,680
保険積立金の積立による支出	5,384	5,384
その他	665	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	212,166	61,981
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,376	459
長期借入れによる収入	150,000	-
長期借入金の返済による支出	116,796	106,364
リース債務の返済による支出	2,382	486
配当金の支払額	31,450	37,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,006	144,091
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,013	2,270
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	498,995	949,219
現金及び現金同等物の期首残高	1,886,556	2,314,767
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,387,560	1,365,548

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、第1四半期連結会計期間より、少額又は期間がごく短い工事を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りは原価比例法によっております。

また、契約の初期段階を除き、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないものの、発生費用の回収が見込まれる工事については、原価回収基準を適用しており、少額又は期間がごく短い工事については、工事完了時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の完成工事高及び完成工事原価がそれぞれ19,639千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 未成工事支出金等の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
未成工事支出金	30,259千円	-千円
商品及び製品	172,072	156,165
貯蔵品	18,585	16,354

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
受取手形	-千円	14,770千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2021年12月31日)
給与手当	120,175千円	114,893千円
退職給付費用	2,195	8,134
賞与引当金繰入額	3,474	3,596
役員退職慰労引当金繰入額	2,194	1,846

- 2 前第2四半期連結累計期間(自2020年7月1日至2020年12月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自2021年7月1日至2021年12月31日)

当社グループの主たる事業である建設事業においては、契約により工事の完了引渡しが第3四半期連結会計期間に集中するという季節的変動要因があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
現金預金勘定	1,718,776千円	1,696,772千円
預入期間が3か月を超える定期預金	331,216	331,224
現金及び現金同等物	1,387,560	1,365,548

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年9月29日 定時株主総会	普通株式	31,524	50	2020年6月30日	2020年9月30日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年9月29日 定時株主総会	普通株式	37,829	60	2021年6月30日	2021年9月30日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2020年7月1日 至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	砕石事業	酒類事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,658,095	1,060,454	131,472	2,850,023	215,881	3,065,904	-	3,065,904
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,250	77,649	583	84,482	20,954	105,437	105,437	-
計	1,664,345	1,138,103	132,055	2,934,505	236,835	3,171,341	105,437	3,065,904
セグメント利益又は 損失()	136,109	233,047	14,032	355,124	28,711	383,835	108,087	275,748

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油販売事業、不動産事業、太陽光発電事業、環境事業、警備事業及び乳酸菌事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額108,087千円には、セグメント間取引消去927千円、各報告セグメントに配分していない全社費用109,014千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「酒類事業」セグメントにおいて、投資その他の資産その他の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては612千円であります。

「その他」セグメントにおいて、機械、運搬具及び工具器具備品の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては1,224千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自2021年7月1日 至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建設事業	砕石事業	酒類事業	計				
売上高								
顧客との契約から 生じる収益	1,528,018	1,021,232	141,983	2,691,234	157,156	2,848,390	-	2,848,390
その他の収益(注)4	-	-	-	-	15,000	15,000	-	15,000
外部顧客への売上高	1,528,018	1,021,232	141,983	2,691,234	172,157	2,863,391	-	2,863,391
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,761	74,488	478	85,727	29,808	115,535	115,535	-
計	1,538,779	1,095,720	142,461	2,776,961	201,965	2,978,927	115,535	2,863,391
セグメント利益又は 損失()	153,180	105,582	9,681	249,082	18,040	267,122	106,557	160,565

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油販売事業、不動産事業、太陽光発電事業、環境事業、警備事業及び乳酸菌事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額106,557千円には、セグメント間取引消去932千円、各報告セグメントに配分していない全社費用107,489千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益15,000千円は、不動産事業の売上高であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり四半期純利益	359円71銭	274円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	226,777	172,899
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	226,777	172,899
普通株式の期中平均株式数(千株)	630	630

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年2月9日

サイタホールディングス株式会社

取締役会 御中

如水監査法人
福岡県福岡市

指 定 社 員 公認会計士 廣島 武文
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 内田 健二
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサイタホールディングス株式会社の2021年7月1日から2022年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年10月1日から2021年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年7月1日から2021年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サイタホールディングス株式会社及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。